

Annual Report
2008

Financial Section
for Kenwood

目次

財務ハイライト	01
経営方針	02
経営成績	04
連結貸借対照表	06
連結損益計算書	08
連結純資産変動計算書	09
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表への注記	11

企業データ(2008年3月末現在)

商号	株式会社ケンウッド Kenwood Corporation
設立	1946年12月21日
資本金	111億円
所在地	●本社・八王子事業所 〒192-8525 東京都八王子市石川町2967-3 TEL: (042)646-5111(代表) FAX: (042)646-7960(代表)
	●横浜事業所 〒226-8525 神奈川県横浜市緑区白山1-16-2 TEL: (045)939-7000(代表) FAX: (045)939-7090(代表)
	●ショールーム(ケンウッド スクエア・丸の内) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1(新国際ビル) TEL: (03)3213-8775 FAX: (03)3213-7400
URL	http://www.kenwood.co.jp/

経営体制(2008年6月27日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長	河原 春郎	(重任)
代表取締役社長	塩畑 一男	(重任)
取締役	多木 宏行	(重任)
取締役	相神 一裕	(新任)
取締役	坂本 隆義	(新任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	瀬尾 信雄	(重任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	川船 武則	(重任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	永友 武雄	(重任)
常勤監査役	加藤 英明	(非改選)
常勤監査役	浜田 修	(非改選)
監査役 (非常勤)	黒崎 功一	(非改選)
監査役 (非常勤)	浅井 彰二郎	(非改選)
監査役 (非常勤)	鷲田 彰彦	(非改選)

執行役員 「兼」は、取締役との兼務

兼 CEO	塩畑 一男	ケンウッド環境会議 議長
兼 上席常務	多木 宏行	CFO 財務・経理統括部長、財務・経理統括部 事業経理部長
兼 上席常務	相神 一裕	コミュニケーションズ事業部長 CEO補佐 (コミュニケーションズ戦略担当)(7月1日付委嘱) 横浜事業所長
上席常務	江口 祥一郎	CEO補佐 (カーエレクトロニクス海外販売戦略担当) 米州統括機構 統括責任者 ケンウッドU.S.A.社 取締役社長
兼 常務	坂本 隆義	CR統括部長 J&Kテクノロジーズ株式会社 代表取締役
常務	田中 俊太郎	CEO補佐(E事業推進担当) 無線システム事業部長、無線システム事業部 技師長 戦略技術開発センタ 技師長(7月1日付解除) 連携事業推進プロジェクト長
常務	犬飼 真	カーエレクトロニクス市販事業部長
常務	小宮山 正前	カーエレクトロニクスOEM事業部長
常務	吉村 具彦	調達本部長 CEO補佐(生産・品質担当)
常務	前田 悟	CEO補佐 (全社技術・戦略商品開発担当、 経営統合関係担当) 新規商品開発センタ長、新規商品開発センタ 商品開発企画部長(7月1日付委嘱)

※2008年10月1日以降の経営体制は「Annual Report 2008 Company Profile Section」を参照ください。

財務ハイライト

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
売上高(百万円).....	178,731	181,112	183,616	169,194	165,262
営業利益(百万円).....	12,610	7,061	8,686	5,617	6,259
経常利益(百万円).....	8,541	4,696	4,886	2,339	3,876
当期純利益(百万円).....	7,318	4,836	6,104	1,586	3,181
1株当たり当期純利益(円).....	34	17	17	4	8
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円).....	16	11	15	—	—
総資産(百万円).....	135,763	116,137	109,554	111,220	126,088
有利子負債(百万円).....	67,272	31,088	26,263	23,754	51,420
ネットデット(百万円).....	29,885	15,147	12,215	6,782	36,432
純資産(百万円).....	20,161	33,132	37,486	39,066	29,925
自己資本比率(%).....	14.9	28.5	34.2	35.1	23.7
自己資本当期純利益率(ROE).....	—	—	21.0%*	4.1%*	9.2%
時価ベースの自己資本比率(%).....	52.2	60.6	91.5	59.1	32.0
1株当たりの純資産(円).....	(23.03)	66.29	101.97	106.46	81.57
利益剰余金(百万円).....	(9,777)	13,199	18,316	19,096	21,534
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%).....	244.6	200.1	207.4	207.3	757.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍).....	12.6	13.6	19.9	22.4	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	27,502	15,539	12,664	11,456	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	(7,674)	(3,513)	(4,320)	(5,218)	(34,589)
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	(12,783)	(30,333)	(10,673)	(3,717)	26,565
従業員数(人).....	4,440	4,334	4,424	4,483	4,691

*普通株式に係る期首純資産(期首純資産から優先株式価額125億円を控除した額)を用いて算出

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おさください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。当社の業績、財務状況その他(投資者の判断上重要と考えられる事項を含む)に関するリスク・不確実性については、当社の「決算短信(連結)」に記載されている「事業等のリスク」をご参照ください。

会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年3月期に推進した戦略開発投資の成果を顕在化させ、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスの各現行事業の再構築と成長に向けた取り組みを推進するとともに、競争の激しい成熟分野で自力での限界を超えた成長を実現し、新たな企業価値を創造するため、業界再編も視野に入れたM&Aや事業提携による中長期的な成長戦略に取り組むことを基本方針としています。

中長期的な会社の経営戦略

1. 新中期経営計画の策定

当社グループは、2006年3月期より、中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って戦略開発、販売拡大、収益回復などの諸施策を推進し、2008年3月期にはその成果が一部顕在化して収益成長を果たすことができました。

2009年3月期以降は、諸施策の成果を最大限に顕在化させることにより、各現行事業の着実な成長を推進し、企業価値の拡大をはかるため、新たな中期経営計画を策定いたしました。

具体的には、後述する「会社の対処すべき課題」に掲げたような取り組みに注力し、2011年3月期の売上高2,000億円、営業利益90億円をめざします。

2. 日本の専門メーカーの再編に向けた取り組み ー日本ビクターとの経営統合について

日本ビクター株式会社(以下、日本ビクター)およびケンウッドは、対等の精神をもって2007年7月24日に経営統合を目標とする資本業務提携契約を締結しました。

両社ではこれを日本のAV専門メーカー再編に向けた第一ステップと位置づけ、日本ビクターは、2007年8月10日にケンウッドとスパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する投資ファンドに対する第三者割当増資を実施し、構造改革を進めてきました。

また、共通事業であるカーエレクトロニクスおよびホーム/ポータブルオーディオ(以下「ホームオーディオ」)における協業を開始し、2007年10月1日に技

術開発合弁会社J&Kテクノロジーズ株式会社(以下「J&Kテクノロジーズ」)を設立したのを皮切りに、両社の商品競争力の強化に取り組んでいます。

これと並行して両社は、経営統合検討委員会を設置し、第二ステップとしての経営統合に向けた検討・準備を進めてきました。

そして、(i)日本ビクターはディスプレイ事業等の改革によって経営基盤の安定化に向けた主要な構造改革を完了し、ケンウッドはカーエレクトロニクス事業OEM分野の改革によって民生用機器事業の収益事業化に向けた構造改革が完了したこと、(ii)両社の経営リソースの統合によって、さらに大きなシナジー効果が期待でき、新たな成長戦略を展望できるようになったことから、両社は2008年10月1日を期して経営統合を実施することとなりました。

会社の対処すべき課題

1. 抜本的損益改善に向けた構造改革

当社グループでは、不採算事業であるカーエレクトロニクス事業OEM分野とホームエレクトロニクス事業について、抜本的な損益改善をはかるため、以下の構造改革に取り組んでいます。

また、好調なカーエレクトロニクス事業市販分野とコミュニケーションズ事業でも、一層の業績拡大に向けて事業競争力の強化をはかっていきます。

1. カーエレクトロニクス事業OEM分野(2008年4月15日発表)

2008年3月期のOEM分野は、自動車販売の低迷に加え、自動車メーカー向け純正製品の装着率が計画を大きく下回ったことから、販売が伸び悩みました。中期的にもこうした状況が続くものと予想されることから、純正分野のコスト構造改革を実施し、さらに自動車販売店向けのディーラーオプション分野や自動車販売動向の影響を受けにくいデバイス分野を拡大する事業構造改革によって、売上高を維持・拡大しつつ抜本的な損益改善をはかり、早期の収益事業化をめざします。

2. ホームエレクトロニクス事業(2008年3月21日発表)

2007年3月期に不採算機種や販売地域の絞り込みを完了し、2008年3月期は高付加価値製品の投入による高付加価値型事業構造への転換を進めた結果、損益構造が大きく改善し、下期黒字化を果たしました。

2009年3月期は、さらに踏み込んだ収益構造改革のため、2008年4月1

日付で従来の事業部体制を再編成し通期での収益事業化をめざすとともに、一部の開発リソースを今後の成長が期待される新事業領域へ振り向け、日本ビクターとの共同開発の成果も活用することにより、新たな成長領域を開拓していきます。

2. 業績拡大に向けた事業競争力の強化

1. カーエレクトロニクス事業市販分野

市場環境の厳しいカーオーディオ分野では、新興市場開拓や日本ビクターとの協業(2008年10月1日付で経営統合の予定)によるコスト競争力の強化に取り組み、カーマルチメディア分野では他社との提携を活かして国内、海外の各市場で事業拡大と収益改善に取り組みます。

● オーディオ分野の強化(2008年5月1日一部発表)

大手自動車用品メーカーVisteon Corporation(本社:米国ミシガン州)のブラジル法人であるVisteon Sistemas Automotivos Ltdaとの提携関係を見直し、同社の販売ネットワークを引き継いでブラジルでカーエレクトロニクス市販製品の直販を開始し全南米市場に直接参入することにより、同市場での販売拡大をはかります。また、ロシアでも登記が完了した販売会社を本格稼働させ、今後の成長が見込める新興市場開拓を推進します。

さらに、日本ビクターとの協業(2008年10月1日付で経営統合の予定)を活かし、プラットフォームなどの共同開発による開発費の軽減や生産・調達面での協業、市場におけるプレゼンスの強化によるコスト競争力の強化に取り組みます。

● マルチメディア分野の売上拡大と収益力強化(2008年3月25日発表)

成長領域であるマルチメディア分野では、当社の車載用AVシステム(TV/DVD/CDレシーバー)とPND*最大手Garmin Ltd(以下、ガーミン社)のナビ・コア部を統合した新しいコンセプトのフラッシュメモリーカーナビゲーションシステムのラインアップ拡充をはかり、販売地域を欧米からアジア、中近東、オセアニアなどへ拡大した結果、2008年3月期の世界出荷台数は期初計画を大きく上回って前期の約2倍となる約12万台となりました。

また、さらに大きなシナジー効果を得るため、2007年12月にはガーミン社と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結しました。今後は、国内市場向けカーナビゲーションシステムを強化し、カーマルチメディア分野の事業拡大と収益力強化をはかっていきます。

*Portable/Personal Navigation Device

2. コミュニケーションズ事業

当社最大の収益基盤であり、世界第2位のマーケットシェアを有する業務用無線機器分野において、アナログ業務用無線機器の安定した販売を基盤に、普及が進むデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるとともに、2007年5月10日に子会社化した米国の無線通信システム事業会社Zetron, Inc.(以下、Zetron社)を中心に無線システムソリューションの事業拡大をはかります。

● デジタル化の推進(2007年12月21日一部発表)

業務用無線機器の最大市場である米国では、無線方式のデジタル化が進み、警察や消防などのPublic Safety(公共安全)市場向けのデジタル無線方式であるP25に準拠したデジタル業務用無線機器が普及しています。当社では、EADS Secure Networks North America社*との提携も活かし、新規顧客の開拓を進めながら、このP25に準拠したデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかっていきます。

また、今後の成長が期待できる米国のBusiness & Industry(民間産業)市場向けには、P25とは異なる新しいデジタル無線方式に準拠したデジタル業務用無線機器を開発し、2007年12月に販売を開始しました。今後は、中小規模のシステム構築が可能でアナログシステムからの移行が容易な特長を活かし、販売拡大に向けた取り組みを本格化するとともに、欧州など他の地域へも展開していきます。

*欧州航空宇宙防衛大手EADS社グループにおける北米拠点EADS North America社の100%子会社

● 無線端末から無線システムソリューションへの事業領域拡大(2007年10月1日発表)

デジタル化の推進と並行して、事業領域を無線端末の供給から無線システムソリューションの供給へと拡大するため、2007年5月、米国の無線通信システム事業会社Zetron社を子会社化しました。2007年10月には、無線システム事業部を新設し、2004年6月に東洋通信機株式会社(現エプソントヨコム株式会社)から譲り受けた官公庁向け無線システム事業などを統合し、無線端末とは性質の異なる無線システムの事業推進に最適な組織体制を構築しました。

今後は、無線端末を中心にワールドワイドに事業を展開する当社のリソースと、Zetron社および東洋通信機株式会社から譲り受けた技術・ノウハウなどのリソースを統合し、シナジー効果を生みながら、無線システム分野の売上を年率で10~20%拡大することをめざします。

2008年3月期の概況

2008年3月期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、米国の景気が減速し、欧州、アジアでも景気の減速感が表れました。

一方、日本においても、前半は企業収益が好調を維持し、設備投資も堅調に推移したことから、景気回復が見られましたが、原油や原材料価格の高騰に加え、期末にかけて円高が進行した影響から、景気の減速感が強まりました。

こうした状況の下、当社グループの当期業績は、当第4四半期に入ってから急激な円高が売上高に大きく影響し、前期比で2.3%の減収となりましたが、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は前期比で4.1%の増収となりました。

また、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業の損益が前期に比べて大きく改善し、損失が半減したことから、為替予約の効果で為替変動の影響が軽微だった営業利益、経常利益、当期純利益については、それぞれ前期比で11.4%、65.7%、100.5%の増益となりました。

販売と利益の状況

連結業績

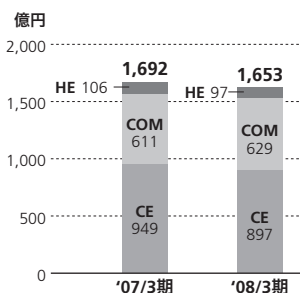
● 売上高

当社グループでは、外貨建ての海外売上高を期初から通算して期末の為替レートで円貨に換算する会計方針を採用していることから、当第4四半期に入ってから急激な円高が当第3四半期までの9ヶ月を含む一年間の実績に影響しました。

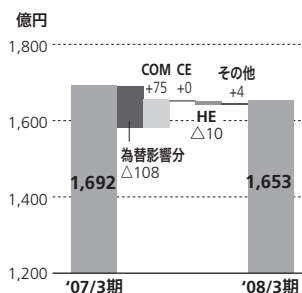
この円高の影響が期初計画に対して約108億円の減少要因となったことから、当期の売上高は、前期比で約39億円減(2.3%減収)の1,652億62百万円となりました。

参考までに、現地通貨ベースでは、カーエレクトロニクス事業における市販分野の売上が拡大し、OEM分野の売上減少を補ったことに加え、コミュニケーションズ事業において2007年5月10日に子会社化したZetron社の売上が加わった効果から、前期比で4.1%の増収となりました。

連結売上高



増減要因(前期比)



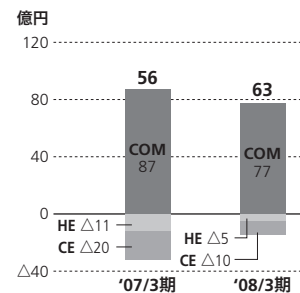
● 営業利益

カーエレクトロニクス事業におけるOEM分野の損益が売上減少の影響で悪化しましたが、市販分野の収益が売上拡大の効果により大きく改善したことから、カーエレクトロニクス事業全体の損益は大きく改善しました。これに

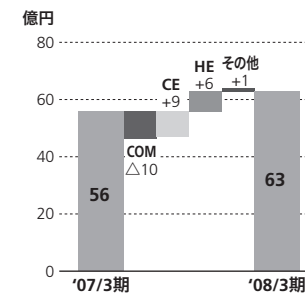
加え、ホームエレクトロニクス事業の損益も戦略転換の効果で大きく改善したことから、当期の営業利益は前期比で約6億円増(11.4%増益)の62億59百万円となりました。

なお、為替予約の効果により損益に対する為替変動の影響は軽微でした。

連結営業利益



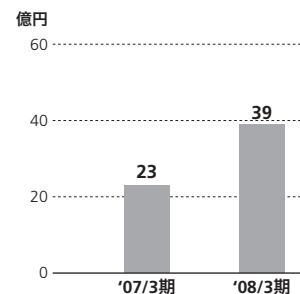
増減要因(前期比)



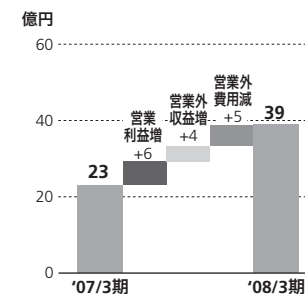
● 経常利益

営業利益の増加に加え、期初に想定していなかった知的財産権に関する営業外収益があり、営業外収支が改善したことなどから、前期比では約15億円増(65.7%増益)の38億76百万円となりました。

連結経常利益



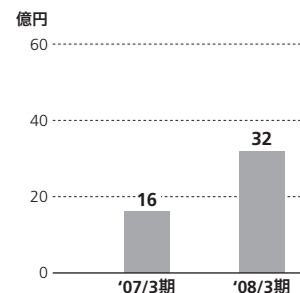
増減要因(前期比)



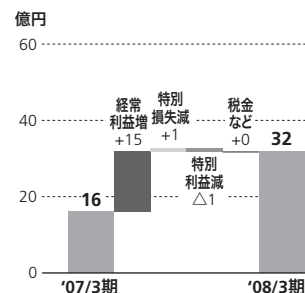
● 当期純利益

経常利益の増加に加え、前期に特別損失として計上した役員退職慰労金当期は発生しなかったことなどから、特別収支が改善し、前期比で約16億円増(100.5%増益)となる31億81百万円となりました。

連結当期純利益



増減要因(前期比)



セグメント別業績

● カーエレクトロニクス事業

売上面では、現地通貨ベースでは前期実績並みとなりましたが、海外販売比率の高い市販分野が円高の影響を大きく受けたことや、自動車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷によりOEM分野の販売が伸

び悩んだことから、前期実績を下回る結果となりました。

参考までに、現地通貨ベースでは、ガーミン社との協業による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムの販売が海外市場を中心に好調に推移したことに加え、2008年オーディオ新製品群の導入も順調に進んだことから、前期実績並みとなりました。

損益面では、OEM分野の損益が売上減少の影響により悪化しましたが、市販分野の収益が売上拡大の効果で大きく改善したことから、為替予約の効果もあり、事業全体の損益は前期実績に比べて大きく改善し、損失が半減しました。

● コミュニケーションズ事業

売上面では、海外販売比率の高い無線機器分野が円高の影響を大きく受けましたが、子会社化したZetron社の5月10日以降の売上が連結された効果により、前期実績を上回りました。

参考までに、現地通貨ベースでは、無線機器分野の売上が前期実績を上回ったことやZetron社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの戦略転換などによって増加したことから、前期実績を大きく上回りました。

損益面では、為替変動の影響が減少要因となったことに加え、Zetron社の子会社化に係る一時的な費用や無形固定資産の減価償却費を計上した影響などから、事業全体の収益は前期実績を下回りました。

● ホームエレクトロニクス事業

売上面では、市場動向の影響を受けて年間最大の商戦期である当第3四半期に新製品群の販売が伸びなかったことから、前期の戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響を吸収できず、前期実績を下回りました。

しかしながら、損益面では、高付加価値製品の投入によりラインアップ拡充をはかるとともに、プレミアム・ロングテール戦略を展開して高付加価値型事業構造への転換を進めた結果、当下期には黒字化を果たし、通期の損失は前期に比べて半減しました。

(単位:百万円)

セグメント		'07年 3月期	'08年 3月期	前年 同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	94,939	89,666	△5,273	△5.6%
	営業利益	△1,975	△1,031	+944	—
コミュニケーションズ事業	売上高	61,096	62,940	+1,844	+3.0%
	営業利益	8,670	7,680	△990	△11.4%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	10,584	9,680	△904	△8.5%
	営業利益	△1,125	△545	+580	—
その他	売上高	2,575	2,976	+401	+15.6%
	営業利益	47	155	+108	+229.8%
合計	売上高	169,194	165,262	△3,931	△2.3%
	営業利益	5,617	6,259	+642	+11.4%
	経常利益	2,339	3,876	+1,536	+65.7%
	当期純利益	1,586	3,181	+1,594	+100.5%

連結財政状態

資産、負債および純資産の分析

2008年3月期末の総資産は、売掛金などの減少があったものの、Zetron社の子会社化による無形固定資産の増加や日本ビクターの第三者割当増資

を引き受けたことによる投資有価証券の増加などにより、前期末比で約149億円増の1,260億88百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、株主資本は増加しましたが、当社が保有している日本ビクター株などの投資有価証券の株価が下落した影響により、その他有価証券評価差額金が減少したことや、為替変動の影響で為替換算調整勘定が減少したことから、前期末比で約91億円減の299億25百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で11.4%(ポイント)低下し、23.7%となりました。

有利子負債は、Zetron社の子会社化および日本ビクターの第三者割当増資引受などに要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことから、前期末比で約277億円増の514億20百万円となり、ネットデットも前期末比で約297億円増の364億32百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

2008年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上による収入はあったものの、前期の期末日が休日であったために決済が当期へ繰越された影響による仕入債務の減少および棚卸資産の増加などにより、必要運転資金が増加したことから、前期比で収入が約47億円減少し67億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Zetron社および日本ビクターの株式取得にともなう支出などにより、前期比で支出が約294億円増加し345億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことなどにより、前年同期比で収入が約303億円増加し265億65百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	'04年 3月期	'05年 3月期	'06年 3月期	'07年 3月期	'08年 3月期
自己資本比率(%)	14.9	28.5	34.2	35.1	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.2	60.6	91.5	59.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	244.6	200.1	207.4	207.3	757.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	13.6	19.9	22.4	11.7

(算定方法)

・自己資本比率=純資産÷総資産

・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。

・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

連結貸借対照表

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
流動資産:			
現金・預金及び現金同等物	¥ 14,952	¥ 16,934	\$ 149,236
定期預金	36	38	359
営業債権一			
受取手形及び売掛金	28,467	29,892	284,130
貸倒引当金	(584)	(752)	(5,829)
たな卸資産一			
製品	18,478	19,109	184,430
仕掛品、原材料及び貯蔵品	8,642	7,295	86,256
繰延税金資産(注10)	529	453	5,280
前払費用及びその他	5,299	4,595	52,890
流動資産合計	<u>75,819</u>	<u>77,564</u>	<u>756,752</u>
有形固定資産(注4):			
土地(注5)	9,414	9,443	93,961
建物及び構築物	16,753	17,042	167,212
機械装置及び運搬具	19,526	20,284	194,890
工具器具及び備品	13,738	14,228	137,119
建設仮勘定	-	4	-
	<u>59,431</u>	<u>61,001</u>	<u>593,182</u>
減価償却累計額	<u>(39,523)</u>	<u>(39,931)</u>	<u>(394,480)</u>
有形固定資産合計	<u>19,908</u>	<u>21,070</u>	<u>198,702</u>
投資その他の資産:			
投資有価証券(注2)	15,647	3,931	156,173
非連結子会社及び関連会社株式	300	20	2,995
のれん(注3,15)	6,009	201	59,976
ソフトウェア	5,655	5,943	56,443
その他無形固定資産(注15)	1,300	423	12,975
繰延税金資産(注10)	380	675	3,793
その他	1,131	1,479	11,289
貸倒引当金	(60)	(85)	(599)
投資その他の資産合計	<u>30,362</u>	<u>12,587</u>	<u>303,045</u>
資産合計	¥ <u>126,089</u>	¥ <u>111,221</u>	\$ <u>1,258,499</u>

連結財務諸表への注記をご参照下さい。

負債および純資産の部	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
流動負債:			
短期借入金(注6)	¥ 31,420	¥ 3,755	\$ 313,604
支払手形及び買掛金	15,676	19,169	156,463
未払金	6,899	7,567	68,859
未払法人税等	569	529	5,679
未払費用	7,655	7,106	76,405
繰延税金負債(注10)	-	2	-
その他の流動負債	1,612	1,206	16,090
流動負債合計	<u>63,831</u>	<u>39,334</u>	<u>637,100</u>
固定負債:			
長期借入金(注6)	20,000	20,000	199,621
退職給付引当金(注7)	9,623	9,609	96,048
繰延税金負債(注10)	2,392	2,882	23,875
その他の固定負債	317	330	3,163
固定負債合計	<u>32,332</u>	<u>32,821</u>	<u>322,707</u>
契約債務及び偶発債務(注4、12、13)			
純資産の部(注8):			
普通株式、授權株式数—672,500,000株			
発行済株式数—367,524,995株(2008年及び2007年)			
	11,059	11,059	110,380
資本剰余金	13,374	13,374	133,486
利益剰余金	21,534	19,096	214,932
その他有価証券評価差額金	(7,319)	1,097	(73,051)
繰延ヘッジ損益	-	71	-
土地再評価差額金(注5)	2,954	2,954	29,484
為替換算調整勘定	(11,558)	(8,480)	(115,361)
小計	<u>30,044</u>	<u>39,171</u>	<u>299,870</u>
控除: 自己株式			
651,742株(2008年)、576,494株(2007年)			
	(118)	(105)	(1,178)
純資産合計	<u>29,926</u>	<u>39,066</u>	<u>298,692</u>
負債・純資産合計	¥ <u>126,089</u>	¥ <u>111,221</u>	\$ <u>1,258,499</u>

連結財務諸表への注記をご参照下さい。

連結損益計算書

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
売上高.....	¥ 165,262	¥ 169,194	\$ 1,649,486
売上原価(注9).....	122,634	127,797	1,224,014
売上総利益.....	42,628	41,397	425,472
販売費及び一般管理費(注9).....	36,369	35,780	363,001
営業利益.....	6,259	5,617	62,471
営業外収益(費用):			
受取利息及び受取配当金.....	293	314	2,924
持分法による投資損失.....	(148)	-	(1,477)
支払利息.....	(800)	(526)	(7,985)
売上割引.....	(992)	(988)	(9,901)
投資有価証券売却益.....	473	588	4,721
投資有価証券評価損.....	(46)	(42)	(459)
たな卸資産廃棄損.....	(701)	(718)	(6,997)
たな卸資産評価損.....	(65)	(128)	(649)
固定資産売却益(純額).....	46	84	459
固定資産除却損.....	(311)	(98)	(3,104)
役員退職慰労金.....	-	(261)	-
為替差損.....	(281)	(785)	(2,805)
その他.....	346	(540)	3,455
合計.....	(2,186)	(3,100)	(21,818)
税金等調整前当期純利益.....	4,073	2,517	40,653
法人税等(注10):			
法人税、住民税及び事業税.....	807	622	8,055
法人税等調整額.....	85	309	848
合計.....	892	931	8,903
当期純利益.....	¥ 3,181	¥ 1,586	\$ 31,750

	単位: 円		単位: 米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
一株当たり情報(注11):			
一株当たり当期純利益.....	¥ 8.67	¥ 4.32	\$ 0.09
当期現金配当額.....	2.00	2.00	0.02

連結財務諸表への注記をご参照下さい。

連結純資産変動計算書

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
普通株式(注8):			
期首残高.....	¥ 11,059	¥ 11,059	\$ 110,380
期末残高.....	¥ 11,059	¥ 11,059	\$ 110,380
資本剰余金(注8):			
期首残高.....	¥ 13,374	¥ 13,374	\$ 133,486
期末残高.....	¥ 13,374	¥ 13,374	\$ 133,486
利益剰余金(注8):			
期首残高.....	¥ 19,096	¥ 18,317	\$ 190,598
当期純利益.....	3,181	1,586	31,750
配当金の支払.....	(734)	(734)	(7,326)
従業員厚生年金基金への拠出.....	(9)	(13)	(90)
役員賞与の支払.....	-	(60)	-
期末残高.....	¥ 21,534	¥ 19,096	\$ 214,932
その他有価証券評価差額金:			
期首残高.....	¥ 1,097	¥ 1,890	\$ 10,949
その他有価証券評価差額の純減.....	(8,416)	(793)	(84,000)
期末残高.....	¥ (7,319)	¥ 1,097	\$ (73,051)
繰延ヘッジ損益:			
期首残高.....	¥ 71	¥ -	\$ 709
繰延ヘッジ収益の増減.....	(71)	71	(709)
期末残高.....	¥ -	¥ 71	\$ -
土地再評価差額金(注5):			
期首残高.....	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 29,484
期末残高.....	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 29,484
為替換算調整勘定:			
期首残高.....	¥ (8,480)	¥ (10,021)	\$ (84,639)
為替換算調整勘定の増減.....	(3,078)	1,541	(30,722)
期末残高.....	¥ (11,558)	¥ (8,480)	\$ (115,361)
自己株式:			
期首残高.....	¥ (105)	¥ (86)	\$ (1,048)
自己株式の取得による増加.....	(13)	(19)	(130)
期末残高.....	¥ (118)	¥ (105)	\$ (1,178)
純資産の部合計.....	¥ 29,926	¥ 39,066	\$ 298,692
	単位:千株		
株式数			
期首残高.....	366,949	367,038	
自己株式の買戻し.....	(76)	(89)	
期末残高.....	366,873	366,949	

連結財務諸表への注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注1(a))
	2008年	2007年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,073	¥ 2,517	\$ 40,653
営業活動によるキャッシュ・フローと 税金等調整前当期純利益の調整:			
法人税等の支払額	(671)	(647)	(6,697)
減価償却費	6,897	6,950	68,839
のれん償却額	395	59	3,943
貸倒引当金の減少額	(143)	(19)	(1,427)
固定資産除却損	311	98	3,104
固定資産売却益(純額)	(46)	(84)	(459)
投資有価証券売却益	(473)	(588)	(4,721)
投資有価証券評価損	46	42	459
持分法による投資損失	148	-	1,477
資産および負債の増減:			
売上債権の減少(増加)額	(33)	827	(329)
たな卸資産の減少(増加)額	(1,533)	388	(15,301)
仕入債務の増加(減少)額	(2,678)	1,475	(26,729)
退職給付引当金の増加額	13	210	130
その他	479	229	4,779
営業活動によるキャッシュ・フロー計	<u>6,785</u>	<u>11,457</u>	<u>67,721</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	39	481	389
投資有価証券の売却による収入	702	806	7,007
有形固定資産の取得による支出	(2,527)	(2,408)	(25,222)
投資有価証券の取得による支出	(21,306)	(1)	(212,656)
無形固定資産の取得による支出	(3,471)	(4,102)	(34,644)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注14)	(8,024)	-	(80,088)
その他	(2)	6	(20)
投資活動によるキャッシュ・フロー計	<u>(34,589)</u>	<u>(5,218)</u>	<u>(345,234)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加(減少)額	27,386	(22,796)	273,341
長期借入金による収入	-	19,925	-
配当金の支払	(721)	(729)	(7,196)
その他	(99)	(118)	(989)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>26,566</u>	<u>(3,718)</u>	<u>265,156</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(744)	404	(7,426)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,982)	2,925	(19,783)
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	14,009	169,019
現金及び現金同等物の期末残高	¥ <u>14,952</u>	¥ <u>16,934</u>	\$ <u>149,236</u>

連結財務諸表への注記をご参照下さい。

連結財務諸表への注記

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日に終了した事業年度

1. 重要な会計方針

下記は株式会社ケンウッド(以下「当社」)およびその連結子会社が、本連結財務諸表作成にあたり採用した重要な会計方針の概要である。

(a) 連結財務諸表の作成基準

本連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成し、証券取引法に基づき金融庁に提出されている連結財務諸表を基礎として作成している。なお我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準と国際財務報告基準の間には適用と開示の面で部分的な差異がある。

本連結財務諸表を作成するにあたり、国外の読者の理解を助けるため表示の組替を行っている。さらに、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加情報として連結財務諸表の脚注に含められている。2008年度の表示に合わせるため、2007年度の連結財務諸表について一部表示項目の組替を行っている。

本連結財務諸表は当社が設立され、営業している国の通貨、即ち日本円で表示している。日本円から米ドルへの換算は国外の読者の便宜のために、2008年3月31日のおおよその換算レート、即ち1ドル=100.19円で行われている。この換算は、日本円が上記レートあるいは他のレートで米ドルに換えられるということの意味するものではない。

(b) 連結の方針

本連結財務諸表は、当社とその重要な子会社42社(2007年は39社)(全体を併せて「当社グループ」と称する)の勘定(即ち会計数値)を連結している。

支配・影響力の観点から、当社が直接あるいは間接に営業活動をコントロールできる会社は完全に連結し、グループで多大な影響力を行使できる会社は持分法によることとしている。

株式会社駒ヶ根ケンウッドは2008年3月期中に清算終了したため、連結対象から除外した。2007年5月10日付けの株式取得により、Zetron, Inc., Zetron UK Ltd., Zetron Australasia Pty Ltd. and Zetron Air Systems Pty Ltd.を2008年3月期より連結対象に含めた。また、新しく設立されたJ&K テクノロジーズ株式会社は2008年3月期より、持分法適用の関連会社としている。

残る非連結子会社および関連会社の株式は原価で計上している。これらの株式に持分法が適用されたとしても、それによる本連結財務諸表への影響は軽微である。

被取得子会社の純資産の公正価額と取得価額との差額(「のれん」又は「負ののれん」)は5~20年で償却している。

グループ内会社間の取引および勘定残の重要なものは、本連結上全て消去している。重要な内部利益は、全て消去している。

(c) 現金同等物

現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(d) 外貨取引

全ての外貨建短・長期金銭債権、債務は決算日の為替レートで円換算している。換算損益は連結損益計算書で認識している。

(e) 外貨建財務諸表

海外子会社および関連会社の財務諸表を円換算する際には、全ての資産、負債、収益および費用を決算日の為替レートで換算している。但し、払込資本金は払込み時の為替レートで換算している。上記換算より生ずる換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上している。

(f) たな卸資産

当社および国内子会社のたな卸資産は原則として総平均法で計上している。海外子会社のたな卸資産は原則として、先入先出法による原価と時価のいずれか低い方で計上している。

(g) 減価償却

当社および国内子会社の建物、機械装置および備品は定率法により、海外子会社では主として定額法により償却している。

耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び運搬具	2~16年
工具器具及び備品	2~20年

通常の維持・修理費は費用処理している。大きな改良工事費は資産化している。

社内使用のソフトウェアは定額法で5年償却され、償却後の純額で計上している。製品組込みのソフトウェアは販売可能期間内に販売台数割で償却されるか、あるいは製品により販売可能期間(1~5年)内で定額法により償却され、帳簿には償却後の純額で計上している。のれんやその他無形固定資産については、取得原価から償却累計額(のれんについては5~20年間の定額法で、その他無形固定資産については5~15年間の定額法で算出)を差し引いた金額を計上している。

(h) 固定資産

当社グループは、事態や環境の変化によって資産あるいは資産グループの帳簿価格への回復が不可能な状況に陥った場合には、長期保有資産の減損についてレビューしている。減損が認識されるのは、資産あるいは資産グループの帳簿価格が、当該資産あるいは資産グループの継続的な利用および最終的な処分によって得られる将来の割引前期待キャッシュ・フローの合計を上回る場合である。減損額は、当該資産の帳簿価格と回収可能額の差額として測定される。回収可能額は、当該資産の継続的な利用および最終的な処分によって得られる割引キャッシュ・フロー、あるいは処分時の正味売却価格のうちいずれか高い方となる。

(i) 市場性有価証券および投資有価証券

当社は全ての債券および株式を、経営の方針により、その他有価証券として区分している。市場価格のあるその他有価証券については時価評価し、未実現評価損益を加味した上で税効果計算を行い、取得原価との差額を貸借対照表資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上している。

市場価格のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で計上している。

一時的でない時価の下落の場合は、時価との差額を評価損に計上し、時価まで評価減している。

(j) 法人税等

法人所得税引当金は、連結損益計算書の税引前利益に基づき計算される。資産と負債の帳簿価格と課税基準の間の一時差異に起因する将来予期される税効果を鑑み、繰延税金資産、負債を評価する方法として、資産負債法を採用している。繰延税金は、現行の税率を一時差異に適用して計算している。

当社グループは連結納税制度を適用している。これにより、当社とその国内完全所有子会社を合算した利益または損失に基づいて納税することが可能になる。

(k) リース取引

当社および国内子会社のリース取引は全てオペレーティングリースとして取扱われている。我が国の会計基準では、借主に所有権が移るファイナンスリースの場合のみリース物件の資産計上が要求され、その他のファイナンスリースの場合は、借主の財務諸表に資産化した場合の情報を注記することで、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められる。

(l) デリバティブ金融商品

当社グループは、為替先物予約契約や金利スワップなどを、為替リスクや金利変動リスクをヘッジするために使用している。なお、営利あるいは投機目的でのデリバティブ取引は行なわない方針である。

デリバティブ金融商品は次のように分類され、会計処理している。

a) 全てのデリバティブは資産あるいは負債として認識され、公正な時価で評価される。デリバティブ取引による損益は、連結損益計算書上で認識される。

b) ヘッジ目的で使われるデリバティブの中で、ヘッジ商品とヘッジ対象の相関関係が非常に強く、かつ効果的であって、ヘッジ会計に適切と認められるものについては、デリバティブによる損益をヘッジ取引が満期を迎えるまで繰り延べられる。

外国為替先物予約契約は、製品輸出および部品海外調達に伴う為替リスクをヘッジするために使われている。外貨建売掛金および買掛金は、先物契約がヘッジ会計に適合する場合は当該契約レートで円換算している。

予定取引に対する先物契約は公正な時価で評価され、未実現の損益は予定取引が完了するまで繰り延べられる。

金利スワップは、長期債務の金利変動リスクをヘッジするために使われている。ヘッジ会計に適合する金利スワップは決算日の時価で評価され、未実現の損益は取引の満期まで繰り延べられる。

(m) 新株発行費

新株発行費は、投資その他の資産に計上し、定額法により3年で償却している。

(n) 従業員退職給付債務

従業員の退職給付に備え、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる差額を計上している。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の5年間にわたり定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年間にわたる定額法で按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

2000年4月1日現在の会計基準変更時差額については、15年による按分額を費用処理している。

(o) 利益剰余金の処分

利益剰余金の処分がある場合は、取締役会の承認を経て、翌期の連結財務諸表に反映される。

(p) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、当該期における普通株式数の加重平均株高(株式分割については遡及的に調整する)で除して算出する。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

連結損益計算書に記載の1株当たり配当金は、期末日以後に支払われる金額を表示している。

(q) 新しい会計基準

棚卸資産の評価

我が国において一般に公正妥当と認められている会計原則では、現在、棚卸資産は原価法もしくは低価法によって評価されている。2006年7月5日に企業会計基準委員会(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を公表し、2008年4月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている。本基準は、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、低価法もしくは正味売却価格(売価から見積製造原価および見積販売直接経費を控除したもの)のいずれか低い方で評価することを要求している。正味売却価格の代わりに再調達原価を用いることも一定の条件のもとでは認められている。本基準ではトレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場価格を用いることも要求されている。

リース会計

企業会計基準委員会は、1993年6月17日に公表された既存のリース取引に関する会計基準を改正し、2007年3月30日に企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表した。

これまでの会計基準では、借主に所有権が移転するファイナンス・リースの場合は、リース物件の資産計上が要求され、その他のファイナンス・リース取引の場合は、借主の財務諸表に資産化した場合の一定の情報を注記することで、オペレーティング・リース取引としての処理が認められていた。

改正された会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引に資産計上が要求されている。改正されたリース取引に関する会計基準は2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する会計年度からの早期適用も認められている。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一に関する取扱い

我が国において一般に公正妥当と認められている会計原則では、連結財務諸表の連結プロセスにおいて、明らかに合理的でない認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計基準を使用することができる。2006年5月17日に、企業会計基準委員会は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を公表した。この報告書の規定内容は以下のとおりである。1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発段階に発生する無形固定資産の資産計上
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

報告書は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている。

(r) 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表した。2005年12月には、企業会計基準委員会が「企業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)と「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表している。これらは2006年4月1日以後に開始する会計年度から適用されている。

「企業結合に関する会計基準」では、持分の結合とみなすための一定の要件を満たす企業結合についてのみ、企業に持分プーリング法の適用を認めている。要件を満たさない企業結合は取得と判定され、パーチェス法の適用が求められる。当基準はまた、共通支配下の取引やジョイントベンチャーについても言及している。

当社は2007年5月10日に Zetron Holdings,Inc.より Zetron,Inc. の全株式を取得し、パーチェス法を適用して Zetron,Inc.を当社の100%子会社とした。

2. 投資有価証券

全ての債券および株式はその他有価証券に区分し、投資有価証券に計上している。
2008年および2007年各3月31日現在のその他有価証券の取得原価と適正時価の合計は次の通りであった。

	2008年				2008年			
	単位:百万円				単位:千米ドル			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損失	適正時価	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損失	適正時価
株式.....	¥ 22,691	¥ 502	¥ (7,635)	¥ 15,558	\$ 226,480	\$ 5,010	\$ (76,205)	\$ 155,285
計.....	¥ 22,691	¥ 502	¥ (7,635)	¥ 15,558	\$ 226,480	\$ 5,010	\$ (76,205)	\$ 155,285
	2007年				2007年			
	単位:百万円				単位:千米ドル			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損失	適正時価	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損失	適正時価
株式.....	¥ 2,064	¥ 1,750	¥ (13)	¥ 3,801				
計.....	¥ 2,064	¥ 1,750	¥ (13)	¥ 3,801				

2008年および2007年3月31日に終了した年度のその他の有価証券の売却額は、それぞれ703百万円(7,017千ドル)および809百万円であった。移動平均原価法によると、2008年3月期には売却益473百万円(4,721千ドル)、2007年3月期には売却益588百万円が発生した。

その他有価証券で適正時価が容易にわからないものは2008年、2007年各3月31日現在次の通りであった。

	取得原価		
	単位: 百万円	単位: 千米ドル	単位: 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
株式.....	¥ 89	¥ 130	\$ 888
合計.....	¥ 89	¥ 130	\$ 888

3. のれん

2008年および2007年各3月31日現在、のれんの内訳は次の通りであった。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	2008年	2007年	2008年	2007年
連結のれん.....	¥ 5,816	¥ 67	\$ 58,050	
購入のれん.....	193	134	1,926	
合計.....	¥ 6,009	¥ 201	\$ 59,976	

4. リース

当社グループは、機械装置、コンピューター、オフィス及びその他の資産をリースしている。支払リース料はそれぞれ、2008年3月期で52百万円(519千ドル)、2007年3月期で231百万円であった。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス、リース取引におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次の通りである。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2008年			2007年			2008年		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置.....	¥ 34	¥ 30	¥ 4	¥ 314	¥ 291	¥ 23	\$ 339	\$ 299	\$ 40
工具器具及び備品.....	-	-	-	151	124	27	-	-	-
その他.....	-	-	-	22	20	2	-	-	-
合計.....	¥ 34	¥ 30	¥ 4	¥ 487	¥ 435	¥ 52	\$ 339	\$ 299	\$ 40

未経過リース料期末残高相当額

	単位： 百万円		単位： 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
1年以内.....	¥ 3	¥ 51	\$ 30
1年超.....	¥ 1	¥ 4	\$ 10
合計.....	¥ 4	¥ 55	\$ 40

定額法および利息法により計算した減価償却費相当額および支払利息相当額は、次の通りである。

	単位： 百万円		単位： 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
減価償却費相当額.....	¥ 48	¥ 216	\$ 479
支払利息相当額.....	¥ 1	¥ 5	\$ 10

5. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を、近隣の地価公示法の標準値に準ずる方法で行なった。これによる再評価差額金は、法人税等控除後資本の部に計上している。本連結財務諸表の利益に対する影響はない。地価が大幅に下落しない限り、継続的な変更は認められない。大幅下落の場合、下落額は土地再評価差額金と繰延税金負債から減額される。再評価の内訳は次の通りである。

	単位：百万円
土地再評価前	¥ 3,984
土地再評価後	¥ 8,966
土地再評価差額金 (法人税等 2,028百万円控除後)	¥ 2,954

2008年3月31日現在、再評価後の土地の帳簿価額は時価を2,373百万円(23,685千ドル)上回っている。

6. 短期借入金および長期債務

短期借入金は、通常は手形借入および当座借越の形態を取っており、期間は1年以内である。借入金利は、2008年3月31

日現在では1.26%から5.18%、2007年3月31日現在では1.26%から6.02%である。

長期債務の内容は、2008年3月31日現在、および2007年3月31日現在で次の通りである。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
銀行1.50% 期限2009年.....	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 199,621
合計.....	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 199,621
長期債務(一年以内に返済予定の長期借入金を除く).....	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 199,621

2008年3月31日現在、長期債務の年度別の返済予定額は次の通りである。

各事業年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
	2009年.....	¥ -
2010年.....	¥ 20,000	\$ 199,621
合計.....	¥ 20,000	\$ 199,621

2008年3月31日現在で、短期借入金及び長期借入金に関して担保差し入れを行った資産はない。

リボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は、2008年3月31日現在で次の通りである。

	2008年	
	単位： 百万円	単位： 千米ドル
契約の借入枠.....	¥ 20,000	\$ 199,621
借入金実行残高.....	¥ (1,800)	\$ (17,966)
差引額.....	¥ 18,200	\$ 181,655

貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、2008年3月31日現在で次の通りである。

	2008年	
	単位： 百万円	単位： 千米ドル
契約の借入枠.....	¥ 30,000	\$ 299,431
借入金実行残高.....	¥ (28,100)	\$ (280,467)
差引額.....	¥ 1,900	\$ 18,964

(財務制限条項)

2008年3月31日現在の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されており、当社は次の条件を満たすことを求められている。(各契約の内容が異なる場合、最も厳しい条件を記載している。)

(1) 各年度末、および中間期末時点の当社グループ連結貸借対照表及び当社単体貸借対照表において、純資産の金額が前期の75%以上を維持すること。

(2) 有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債等)の金額を80,000百万円(798,482千ドル)以下に維持すること。
(3) 当社グループ連結損益計算書において、営業損失を出さないこと。

当社がこれらの条件を満たせなかった場合には、当該借入金の一括返済を求められ、上記の借入金未実行残高を利用できなくなる可能性がある。

7. 従業員退職給付債務

当社には全従業員を対象とする拠出式年金制度がある。この年金制度では従業員が勤続10年を経て退職するかあるいは60歳になると、年金給付が受けられる。

連結子会社の中には非拠出式あるいは拠出式またはその他年金制度を持つものがある。

2008年および2007年3月期の従業員退職給付債務は次の通りである。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務.....	¥ 22,548	¥ 21,220	\$ 225,052
年金資産.....	(7,021)	(6,979)	(70,077)
未認識数理計算上の差異.....	(2,752)	(1,040)	(27,468)
未認識過去勤務債務.....	33	48	329
会計基準変更時差異の未処理額.....	(3,185)	(3,640)	(31,788)
退職給付引当金.....	¥ 9,623	¥ 9,609	\$ 96,048

注:いくつかの連結子会社は簡便法を適用している。

2008年および2007年3月期の退職給付費用に関する事項は次の通りである。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2008年	2007年	2008年
勤務費用.....	¥ 857	¥ 830	\$ 8,554
利息費用.....	401	385	4,002
期待運用収益.....	(206)	(230)	(2,056)
過去勤務債務の費用処理額.....	(15)	(18)	(150)
数理計算上の差異の費用処理額.....	280	255	2,795
会計基準変更時差異の費用処理額.....	456	455	4,551
退職給付費用.....	¥ 1,773	¥ 1,677	\$ 17,696

注:簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれている。

2008年および2007年3月期において年金数理計算に用いられた前提条件は次の通りである。

	2008年	2007年
割引率.....	主に2.0%	主に2.0%
期待運用収益率.....	主に3.0%	主に4.0%
過去勤務債務の額の処理年数.....	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数.....	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数.....	15年	15年

8. 純資産

2006年5月1日以降、商法に様々な変更が施されて改編された会社法が新たに施行された。会社法において、財務報告、会計に影響を与える重要な変更点は以下の通りである。

a) 配当

会社法の下では、会社は事業年度末に加え、株主総会の決議があれば事業年度中のいつでも配当を行うことができる。また、以下の条件を満たす会社においては、定款で定めた上で、取締役会で事業年度中のいつでも配当を決議することができる。(現物配当は除く)

1)取締役会を設置している 2)会計監査人を設置している 3)監査役会を設置している 4)定款で取締役の任期を1年と定めている

当社は上記要件を全て満たしている。

会社法では、一定の制限及び追加の要件を与えた上で、会社に現物配当(現金以外の資産による配当)を行うことを認めている。

中間配当もまた、定款に定めがあれば年に一度、取締役会決議により行うことができる。

会社法では、配当及び自己株式の買入れの可能額に制限を設けている。これらは株主への剰余金の配当等の可能額として定義され、配当等は実施後の純資産額が300万円を下回らないように行われなければならない。

b) 資本金、準備金及び剰余金の増減、振替

会社法では、配当額の10%を利益準備金(利益剰余金の構成要素)、若しくは資本準備金(資本剰余金の構成要素)として、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てることを求めている。積立を行う科目は、配当額がどちらの科目から取崩されるかによって決まる。

会社法では、資本準備金及び利益準備金は金額の制限なしに積み立てることが可能である。会社法ではまた、一定の条件のもとで、株主決議により資本金・利益準備金・資本準備金・その他資本剰余金及び利益剰余金の間で振替を行うことを可能としている。

c) 自己株式および自己株式取得権
会社法では、自己株式の取得及び消却を取締役会決議によ

り行うことが可能であるとしている。自己株式の取得額は、特定の算式により算出された株主への配当可能額を上回ってはならない。会社法の定めによれば、かつては負債科目として表示された新株予約権は、純資産の独立した一項目として表示される。会社法ではまた、会社は自己株式と自己の新株予約権のいずれをも買い入れることができる、としている。自己新株予約権は、純資産の構成要素として独立して表示されるか、新株予約権から直接控除される。

9. 研究開発費用

年間の研究開発費は、2008年3月期1,293百万円(12,905千ドル)、2007年3月期1,108百万円である。

10. 法人税等

連結納税制度に基づく当社の法定実効税率は、2008年3月期、2007年3月期共に約40.7%であった。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りである。

	単位:百万円		単位:
	2008年	2007年	千米ドル
繰延税金資産:			
有価証券評価損	¥ 843	¥ 830	\$ 8,414
繰越欠損金	7,628	7,760	76,135
退職給付引当金	3,822	3,710	38,148
その他	2,828	2,946	28,226
評価性引当額	(14,212)	(14,118)	(141,850)
繰延税金資産合計	¥ 909	¥ 1,128	\$ 9,073
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ 188	¥ 640	\$ 1,876
繰延ヘッジ損益	-	49	-
関係会社株式認定損	30	30	299
投資控除	120	129	1,198
土地再評価	2,028	2,028	20,242
その他	26	8	260
繰延税金負債合計	¥ 2,392	¥ 2,884	\$ 23,875
繰延税金負債の純額	¥ (1,483)	¥ (1,756)	\$ (14,802)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りである。

	2008年	2007年
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.9%)	(1.4%)
税効果を認識していない欠損金	4.0%	(11.8%)
税効果を認識していない一時差異	(13.6%)	(12.4%)
外国における法定実効税率の差異	(10.8%)	(16.9%)
評価性引当額の増減	(1.1%)	-
税効果を認識しない連結調整項目	8.5%	49.2%
連結納税による税額の減少	(6.1%)	(7.8%)
均等割	0.8%	1.5%
税額控除されない外国源泉税	1.0%	-
海外子会社における法定実効税率の変更	-	(4.0%)
その他(純額)	(0.9%)	(1.1%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	37.0%

2008年3月31日現在、当社および一部の連結子会社は将来利用可能な税務上の繰越欠損金を18,977百万円(189,410千ドル)持っている。これらの税務上の繰越欠損金は、利用されない場合は次の通り切り捨てられる。

3月31日 終了会計年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2009年	¥ 9,525	\$ 95,069
2010年	6,941	69,278
2011年	218	2,176
2012年	653	6,518
2013年	426	4,252
2013年以降	1,214	12,117
合計	¥ 18,977	\$ 189,410

11. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均により計算している。

1株当たり利益と希薄化後1株当たり当期純利益(「EPS」)の差異調整

2008年および2007年3月31日に終了した会計年度の1株当たり当期純利益と希薄化後1株当たり利益の差異調整は次の通りである。

2008年3月31日に終了した会計年度

	単位: 百万円	単位: 千株	単位: 円	単位: 米ドル
	純利益	加重平均株数	1株当たり 当期純利益	
1株当たり当期純利益・潜在株式調整前 普通株主に帰属する当期純利益.....	¥ 3,181	366,902	¥ 8.67	\$ 0.09

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2007年3月31日に終了した会計年度

	単位: 百万円	単位: 千株	単位: 円
	純利益	加重平均株数	1株当たり 当期純利益
1株当たり当期純利益・潜在株式調整前 普通株主に帰属する純利益.....	¥ 1,586	366,996	¥ 4.32

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

12. 契約債務および偶発債務

2008年3月31日現在、当社は主として事務所、機械装置およびコンピューターに関して長期の解約可能および解約不能のリース料は2008年3月期が1,368百万円(13,654千ドル)2007年3月期が1,581百万円であった。

当社連結子会社の Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn.Bhd. は、マレーシア税務当局より2000年3月期から

2005年3月期の移転価格についての調査を受けているが、まだ調査の最終結果を得ていない。現時点で当税務調査により生じる債務の金額を合理的に見積もることは困難なため、2008年3月期の当社グループ連結財務諸表には反映していない。

13. デリバティブ

当社グループは外貨建資産、負債および将来の取引の為替リスクをヘッジするため為替先物取引契約を結んでいる。当社グループはまた、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を結んでいる。金利スワップにより変動金利が固定金利に転換する。

デリバティブ取引の相手は大手金融機関なので、信用リス

クによる損失の発生は考えていない。

デリバティブを利用する上での基本方針は、当社代表取締役が決定し、実施と管理は財務部により行われる。

デリバティブ取引の現状は、執行役員、および取締役会に報告される。

当社グループは2008年および2007年3月31日現在、次のようなデリバティブ取引を行っている。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2008年			2007年			2008年		
	契約額等	公正価額	期末未実現評価損	契約額等	公正価額	期末未実現評価損	契約額等	公正価額	期末未実現評価損
外国為替契約 (シンガポールドル、買い)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 1,221	¥ 1,230	¥ 9	\$ -	\$ -	\$ -

デリバティブの契約額等は、当事者間で取引された額を示すものではない。また当社の信用リスクあるいは市場リスクを示すものではない。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当社は2008年3月期にZetron Inc.の株式取得に8,024百万を支払い、Zetron Inc.の全子会社を新しく連結対象とした。主な支払金額の内訳は次の通りである。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産.....	¥ 1,648	\$ 16,449
固定資産.....	1,457	14,542
のれん.....	6,077	60,655
流動負債.....	(883)	(8,813)
固定負債.....	(25)	(250)
株式取得価額.....	8,274	82,583
取得した被買収会社の現預金.....	(250)	(2,495)
株式取得による支出.....	¥ 8,024	\$ 80,088

15. 企業結合

当社は2007年5月10日、Zetron Holdings, Inc.よりZetron, Inc.の全株式を取得し、Zetron, Inc.を当社の100%子会社とした。当社は、この取得に対しパーチェス法による会計処理を行っている。取得の概要は次の通りである。

被取得企業の名称: Zetron, Inc.
 被取得企業の事業の内容: 公官庁向け及び一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売

企業結合を行った主な理由: 業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるため。

* ターンキーシステム: 基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後すぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。

企業結合日: 2007年5月10日
 企業結合の法的形式: 当社によるZetron Holdings, Inc.からの株式取得
 結合後企業の名称: Zetron, Inc.
 取得した議決権比率: 100%

当社グループ連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間: 2007年5月10日から2008年3月31日まで

取得原価の内訳:	単位: 百万円	単位: 千米ドル
株式取得費用	¥ 8,144	\$ 81,286
取得関連費用	130	1,297
取得価格合計	¥ 8,274	\$ 82,583

のれんの金額: 6,077百万円(60,655千米ドル)
 のれんの発生原因: 今後の事業展開によって期待される将来の収益力に対し発生
 償却方法及び償却期間: 20年間で均等償却
 その他無形固定資産: 1,219百万円(12,167千米ドル)、主として商標権
 償却方法及び償却期間: 15年間で加重平均法により償却

株式取得日における取得した資産、引き受けた負債の見積時価は以下の通りである:

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産.....	¥ 1,648	\$ 16,449
固定資産.....	1,457	14,542
のれん.....	6,077	60,655
流動負債.....	(883)	(8,813)
固定負債.....	(25)	(250)
合計.....	¥ 8,274	\$ 82,583

16. 重要な後発事象

(a) 2008年5月12日開催の取締役会議において、2008年3月31日時点の利益剰余金の分配について次のような決議がなされた。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
普通株式への現金配当 - 1株あたり2円(0.02ドル)	¥ 733	\$ 7,316
	¥ 733	\$ 7,316

(b) 日本ビクター株式会社と当社との共同持株会社設立による経営統合

2008年5月12日、日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)と当社は、2008年6月27日に開催される両社の株式総会での承認を前提として、2008年10月1日付けで株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」)を設立し、経営統合(以下「本経営統合」)をすることで合意した。本経営統合では、株式移転により新設される共同持株会社が、ビクターおよび当社の株式を100%保有する。本経営統合のための株式移転は、2008年6月27日に開催した両社の株式総会で承認され、2008年10月1日付けで本経営統合が成立する運びとなった。

1. 株式移転による経営統合の概要

(1) 経営統合の背景

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化している。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっている。ビクターおよび当社は、このような厳しい競争環境を勝ち取り、企業価値の拡大・創造をはかるためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えた。

(2) 経営統合のスキーム

本経営統合では、株式移転により新設される共同持株会社が、事業会社であるビクターおよび当社の株式を100%保有する形態を予定している。なお、本経営統合にともない、共同持株会社を東京証券取引所市場第一部に新規上市すべく速やかに申請手続きを行う予定である。また、ビクターは現在の東京証券取引所市場第一部の上場と大阪証券取引所市場第一部の上場を、当社は現在の東京証券取引所市場第一部の上場を廃止し、それぞれの株式に対し所定の株式移転比率で東京証券取引所市場第一部に新規上市する共同持株会社の株式が交付される予定である。

(3) 経営統合の目的

本経営統合により両社は、これまで共通事業であるカーエレクトロニクスおよびホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大する。また、共通事業については、J&K テクノロジーズを将来は両社と並ぶ事業会社にするを視野に、その役割を全面的な調達・生産分野にまで拡大することにより、カーエレクトロニクス事業を強固な収益の柱へと成長させるとともに、ホームオーディオ事業の早期の収益事業化をはかる。両社はこれらの取り組みを通じてシナジー効果の最大化をはかるとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組んでいく。そして、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざす。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2008年3月31日(両社)
株式移転決議取締役会	2008年5月12日(両社)
統合契約締結	2008年5月12日(両社)
株式移転計画書作成	2008年5月12日(両社)
ビクター株式移転承認株主総会(定時)	2008年6月27日
当社株式移転承認株主総会(定時)	2008年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	2008年9月25日(ビクター)(予定)
東京証券取引所上場廃止日	2008年9月25日(両社)(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	2008年10月1日(予定)
共同持株会社株式上市日	2008年10月1日(予定)
株式公付日	2008年11月下旬(予定)

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	日本ビクター株式会社	株式会社ケンウッド
株式移転に係る割当ての内容	2	1

(注1) ビクターの株式1株に対して共同持株会社の株式2株、当社の株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。また、共同持株会社の株式売買単位は100株とする。(現在の両社の株式売買単位は1,000株)ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式 1,091,371千株

上記は2008年3月31日現在におけるビクターおよび当社の発行済株式総数を前提として算定した株式数であり、ビクターおよび当社は共同持株会社設立の前日までにそれぞれが保有する自己株式のすべてを消去する予定のため、共同持株会社が交付する株式数は変動する。

(3) 株式移転比率の算定根拠等

a) 算定の基礎および経緯

ビクターおよび当社は、株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ、ビクターはUBS証券会社(以下「UBS」)を、当社はGCAサヴィアン株式会社(以下「GCAサヴィアン」)を、本経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ株式移転比率の算定を依頼した。

ビクターの取締役会は、UBSより2008年5月12日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率がビクター株主にとり財務的見地から公正である旨の意見書(以下「意見書(1)」)を入手した。

UBSは本経営統合の諸条件等を分析した上で、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、市場株価法分析、類似企業比較分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っている。

UBSが意見書(1)の作成にあたって、使用した主要な株式移転比率の評価方法および概略は下記の通りである。

- ① DCF法による株式移転比率は当社株式1株に対して共同持株会社1株を交付する場合に、ビクター株式1株に対しては1.70 から2.27までの範囲と算定された。
- ② 市場株価法による株式移転比率は当社株式1株に対して共同持株会社1株を交付する場合に、ビクター株式1株に対しては1.99から2.15までの範囲と算定された。
- ③ 類似企業比較分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析および希薄化増大化分析を実施した。

市場株価法については、2008年5月9日を評価基準日として、評価基準日の株価、評価基準日から遡る1週間、1ヶ月、3ヶ月の平均株価、およびビクターならびに当社が2008年3月期業績予想の修正を発表した2008年4月15日の翌日からの平均株価に当社の2008年3月期末基準日および2008年9月末基準日に予定されている配当を勘案したものを採用した。

なお、UBSは、意見書(1)の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、入手した公開情報、ビクターおよび当社よりUBSに提供された情報、およびその他意見書(1)を作成するにあたり調査、分析した情報が、正確かつ完全であることを前提としている。(本UBSの意見は、末尾の(注)も含めてご覧下さい)

当社の取締役会はGCAサヴィアンより2008年5月12日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率が当社株主にとり財務的な観点から見て妥当である旨の意見書(以下「意見書(2)」)を入手した。

GCAサヴィアンはビクターおよび当社の財務情報並びに本経営統合の諸条件、またデュー・ディリジェンスの結果等を分析した上で、市場株価法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法を主たる分析手法として採用いたしました。さらに多面的な評価を行うため株価倍率法、時価純資産法による分析も参考とし、各手法の結果を総合的に勘案して意見書(2)を作成した。なお、市場株価法については、2008年5月9日を基準日として、ビクターのディスプレイ事業の国内撤退に関する一部の報道機関による憶測報道が行われた2008年4月16日まで遡る直近15営業日の期間、直近1ヶ月間、3ヶ月間、および6ヶ月間の株価終値平均ならびに出来高加重平均の分析を行った。GCAサヴィアンが意見書(2)の作成にあたって使用した、主な株式移転比率の評価方法および概略は以下の通りである。

採用方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価法	1.76 ~ 2.15
DCF法	1.98 ~ 2.50

(本GCAサヴィアンの意見は、末尾の(注)も含めてご覧下さい。)

ビクターは、UBSによる株式移転比率の算定結果を参考に、当社は、GCAサヴィアンによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、2008年5月12日付にて、最終的に上記株式移転比率を合意・決定した。

b) ファイナンシャル・アドバイザーとの関係

UBSおよびGCAサヴィアンは、いずれもビクターおよび当社の連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む)または財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者(以下総称して「関連当事者」)には該当しない。

(4) 完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はない。

(5) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い
ビクターおよび当社は、共同持株会社成立日の前日までに、それぞれが保有する自己株式のすべてを消去する。

3. 株式移転の当事会社の概要 (2008年3月31日時点)

(1) 商号	日本ビクター株式会社	株式会社ケンウッド
(2) 事業内容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売	カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、およびホームエレクトロニクス関連の製造・販売、並びにこれに附帯関連する事業
(3) 設立年月日	1927年9月13日	1946年12月21日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	東京都八王子市石川町2967番地3
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 国彦	代表取締役社長 塩畑 一男
(6) 資本金	51,615百万円	11,059百万円
(7) 発行済株式数	361,923千株	367,525千株
(8) 純資産	114,126百万円	29,926百万円

(9) 総資産	315,003百万円	126,089百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	4,423名(単体)	1,622名(単体)
(12) 主要取引先	(株)ヤマダ電機 Best Buy Co., Inc. Metro A.G.	(株)デンソー 富士重工業(株) Best Buy Co., Inc.
(13) 大株主及び持株比率	松下電器産業(株)36.81% 当社17.00% エイチエスピーシーファンドサービシズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 6.57%	エイチエスピーシーファンドサービシズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 10.41% エイチエスピーシーファンドサービシズ スパークス アセットマネジメント リミテッド ユーエス クライアント 7.65% (株)りそな銀行 3.73%
(14) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 住友信託銀行(株) 三菱UFJ銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行 (株)横浜銀行	(株)りそな銀行 三菱UFJ信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)八十二銀行 住友信託銀行(株)
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	ビクターは当社に対して2007年8月10日に第三者割当増資を実施しており、当社はビクターの株式61,539,000株(発注済株式総数の17.0%)を保有している。
	人的関係	ビクターは、非常勤の構造改革会議アドバイザーとして当社の代表取締役会長河原春郎を受け入れている。
	取引関係	該当事項はない。
	関連当事者への該当状況	当社はビクターの主要株主であるため、関連当事者に該当する。

4. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)		
(2) 事業内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること		
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 (最高経営責任者)	河原 春郎	(現:当社代表取締役会長)
	代表取締役社長	佐藤 国彦	(現:日本ビクター株式会社代表取締役社長)
	取締役副社長	尾高 宏	(前:第一化成株式会社代表取締役社長)
	取締役	足立 元美	(現:日本ビクター株式会社取締役)
	取締役(社外取締役)	柏谷 光司	(元:世界銀行副総裁)
	取締役(社外取締役)	松尾 眞	(現:日本ビクター株式会社社外監査役)
	取締役(社外取締役)	岩崎 二郎	(現:TDK株式会社取締役専務執行役員)
	監査役	土谷 繁晴	(現:日本ビクター株式会社常勤監査役)
	監査役	加藤 英明	(現:当社常勤監査役)
	監査役(社外監査役)	庄山 範行(*)	(現:日本ビクター株式会社社外監査役)
	監査役(社外監査役)	鷺田 彰彦(*)	(現:当社社外監査役)
	監査役(社外監査役)	斎藤 憲道(*)	(現:松下電器産業株式会社法務本部審議役)
	(*)会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である		
(5) 資本金	10,000百万円		
(6) 純資産	未定		
(7) 総資産	未定		
(8) 決算期	3月末日		

(注)

UBSは、ビクター、当社およびその関連会社の資産または負債(金融派生商品、簿外資産および負債、その他偶発債務を含む)および本案件によるビクターへの会計上ならびに税務上の影響について独立した評価または検討を行っていない。

UBSの意見書(1)の前提となる事項は、全てビクターとの協議を経ており、それぞれの事項の影響について独立の評価または検討を行っていない。UBSによる各分析および評価は、多数の前提に基づくものであり、本質的に重大な不確実性が伴う。また、UBSは、各分析および考慮した要因の重要性および関連性についての定性的な判断を行っており、かかる分析および評価の一部分のみを抽出することにより、その基礎となる過程の理解を誤る虞れがある。UBSの意見書(1)は、経済環境、規制環境、市場環境を始めとした現時点の諸条件、および意見書(1)の日付時点においてUBSが入手した情報にのみ基づいている。

UBSの意見書(1)は、ビクター取締役会が、本案件を検討されることに関連して、または、それを目的として、ビクター取締役会に対してのみ提出されるものであり、ビクターの株主その他の者の権利救済のために使用されるものではなく、ビクターの株主の議決権勧誘の参考のために使用されるものでもない。

GCAサヴィアンは、意見書(2)の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、当社、ビクターの経営陣よりGCAサヴィアンに提供された情報および一般に公開された情報が、正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていない。また、両社とその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含む)について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っていない。加えて、両社の財務予測に関する情報および予想シナジー効果については両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としている。GCAサヴィアンの意見は、意見書(2)の提出日時点においてGCAサヴィアンが認識している情報と経済条件を前提としたものである。

GCAサヴィアンの意見書(2)は、当社取締役会が本案件を検討する際の情報および助言として提供されるものであり、当社の株主が本案件に関連して招集される株主総会において本案件を承認するよう勧誘することを意図するものではない。

17. セグメント情報

当社では、事業区分を以下のように定めている。

カーエレクトロニクス事業

カーオーディオ、ナビゲーションシステム等のカーエレクトロニクス関連製品

コミュニケーションズ事業

アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバ一等の通信機器関連製品、デジタル携帯電話販売

ホームエレクトロニクス事業

ホームシアターシステム、プリアオーディオ、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品

その他

その他の電子機器・部品等

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度の事業別、所在地別セグメント情報は次の通りである。

事業の種類別セグメント情報

単位:百万円

	カーエレクトロニクス事業	コミュニケーションズ事業	ホームエレクトロニクス事業	その他	合計	消去又は 全社	連結
2008年							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 89,666	¥ 62,941	¥ 9,680	¥ 2,975	¥ 165,262	¥ -	¥ 165,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 89,666	¥ 62,941	¥ 9,680	¥ 2,975	¥ 165,262	¥ -	¥ 165,262
営業費用	¥ 90,697	¥ 55,261	¥ 10,225	¥ 2,820	¥ 159,003	¥ -	¥ 159,003
営業利益(又は営業損失)	¥ (1,031)	¥ 7,680	¥ (545)	¥ 155	¥ 6,259	¥ -	¥ 6,259
資産	¥ 60,904	¥ 36,032	¥ 7,611	¥ 1,684	¥ 106,231	¥ 19,858	¥ 126,089
減価償却費	¥ 4,799	¥ 1,652	¥ 431	¥ 15	¥ 6,897	¥ -	¥ 6,897
資本的支出	¥ 3,997	¥ 1,597	¥ 363	¥ 5	¥ 5,962	¥ -	¥ 5,962

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2008年3月31日現在19,858百万円(198,203千ドル)であり、その主なものは、当社での現金、預金、および長期投資資金(投資有価証券)である。

単位:百万円

	カーエレクトロニクス事業	コミュニケーションズ事業	ホームエレクトロニクス事業	その他	合計	消去又は 全社	連結
2007年							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 94,939	¥ 61,096	¥ 10,584	¥ 2,575	¥ 169,194	¥ -	¥ 169,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 94,939	¥ 61,096	¥ 10,584	¥ 2,575	¥ 169,194	¥ -	¥ 169,194
営業費用	¥ 96,914	¥ 52,425	¥ 11,710	¥ 2,528	¥ 163,577	¥ -	¥ 163,577
営業利益(又は営業損失)	¥ (1,975)	¥ 8,671	¥ (1,126)	¥ 47	¥ 5,617	¥ -	¥ 5,617
資産	¥ 66,044	¥ 29,350	¥ 7,817	¥ 1,715	¥ 104,926	¥ 6,295	¥ 111,221
減価償却費	¥ 5,030	¥ 1,476	¥ 429	¥ 15	¥ 6,950	¥ -	¥ 6,950
資本的支出	¥ 4,553	¥ 1,611	¥ 347	¥ 5	¥ 6,516	¥ -	¥ 6,516

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2007年3月31日現在6,295百万円あり、その主なものは、当社での現金、預金、および長期投資資金(投資有価証券)である。

単位:千米ドル

	カーエレクトロニクス事業	コミュニケーションズ事業	ホームエレクトロニクス事業	その他	合計	消去又は 全社	連結
2008年							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 894,960	\$ 628,216	\$ 96,616	\$ 29,694	\$ 1,649,486	\$ -	\$ 1,649,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	\$ 894,960	\$ 628,216	\$ 96,616	\$ 29,694	\$ 1,649,486	\$ -	\$ 1,649,486
営業費用	\$ 905,250	\$ 551,562	\$ 102,056	\$ 28,147	\$ 1,587,015	\$ -	\$ 1,587,015
営業利益(又は営業損失)	\$ (10,290)	\$ 76,654	\$ (5,440)	\$ 1,547	\$ 62,471	\$ -	\$ 62,471
資産	\$ 607,885	\$ 359,637	\$ 75,966	\$ 16,808	\$ 1,060,296	\$ 198,203	\$ 1,258,499
減価償却費	\$ 47,899	\$ 16,489	\$ 4,302	\$ 149	\$ 68,839	\$ -	\$ 68,839
資本的支出	\$ 39,894	\$ 15,940	\$ 3,623	\$ 50	\$ 59,507	\$ -	\$ 59,507

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度の所在地別セグメント情報の内訳は次の通りである。

所在地別セグメント情報：

	単位：百万円							消去又は 全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計			
2008年									
売上高：									
外部顧客に対する売上高	¥ 58,731	¥ 49,981	¥ 36,853	¥ 16,332	¥ 3,365	¥ 165,262	¥ -	¥ 165,262	
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,446	67	1,931	54,569	12	140,025	(140,025)	-	
合計	¥ 142,177	¥ 50,048	¥ 38,784	¥ 70,901	¥ 3,377	¥ 305,287	¥ (140,025)	¥ 165,262	
営業費用	¥ 140,972	¥ 48,999	¥ 37,797	¥ 68,505	¥ 3,312	¥ 299,585	¥ (140,582)	¥ 159,003	
営業利益(又は営業損失)	¥ 1,205	¥ 1,049	¥ 987	¥ 2,396	¥ 65	¥ 5,702	¥ 557	¥ 6,259	
資産	¥ 100,326	¥ 25,723	¥ 13,603	¥ 22,215	¥ 1,550	¥ 163,417	¥ (37,328)	¥ 126,089	

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2008年3月31日現在19,858百万円(198,203千ドル)であり、その主なものは、当社での現金、預金、および長期投資資金(投資有価証券)である。

	単位：百万円							消去又は 全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計			
2007年									
売上高：									
外部顧客に対する売上高	¥ 62,428	¥ 49,694	¥ 36,642	¥ 17,034	¥ 3,396	¥ 169,194	¥ -	¥ 169,194	
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,601	22	2,629	58,520	30	143,802	(143,802)	-	
合計	¥ 145,029	¥ 49,716	¥ 39,271	¥ 75,554	¥ 3,426	¥ 312,996	¥ (143,802)	¥ 169,194	
営業費用	¥ 143,335	¥ 48,044	¥ 38,233	¥ 73,233	¥ 3,448	¥ 306,293	¥ (142,716)	¥ 163,577	
営業利益(又は営業損失)	¥ 1,694	¥ 1,672	¥ 1,038	¥ 2,321	¥ (22)	¥ 6,703	¥ (1,086)	¥ 5,617	
資産	¥ 99,231	¥ 18,698	¥ 15,020	¥ 22,751	¥ 1,596	¥ 157,296	¥ (46,075)	¥ 111,221	

	単位：千米ドル							消去又は 全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計			
2008年									
売上高：									
外部顧客に対する売上高	\$ 586,196	\$ 498,862	\$ 367,831	\$ 163,010	\$ 33,587	\$ 1,649,486	\$ -	\$ 1,649,486	
セグメント間の内部売上高又は振替高	832,878	669	19,274	544,655	119	1,397,595	(1,397,595)	-	
合計	\$ 1,419,074	\$ 499,531	\$ 387,105	\$ 707,665	\$ 33,706	\$ 3,047,081	\$ (1,397,595)	\$ 1,649,486	
営業費用	\$ 1,407,047	\$ 489,061	\$ 377,254	\$ 683,750	\$ 33,057	\$ 2,990,169	\$ (1,403,154)	\$ 1,587,015	
営業利益(又は営業損失)	\$ 12,027	\$ 10,470	\$ 9,851	\$ 23,915	\$ 649	\$ 56,912	\$ 5,559	\$ 62,471	
資産	\$ 1,001,357	\$ 256,742	\$ 135,772	\$ 221,729	\$ 15,471	\$ 1,631,071	\$ (372,572)	\$ 1,258,499	

本邦以外の区分に属する主な国または地域：

米州 - アメリカ、カナダ、パナマ
欧州 - ドイツ、フランス、イギリス

アジア - 中国、シンガポール、U.A.E.
その他の地域 - オーストラリア

海外売上高

	単位:百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2008年					
海外売上高.....	¥ <u>50,121</u>	¥ <u>35,550</u>	¥ <u>18,205</u>	¥ <u>4,328</u>	¥ <u>108,204</u>
連結売上高.....					¥ <u>165,262</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合...	30.4%	21.5%	11.0%	2.6%	65.5%

	単位:百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2007年					
海外売上高.....	¥ <u>49,788</u>	¥ <u>36,721</u>	¥ <u>18,074</u>	¥ <u>4,409</u>	¥ <u>108,992</u>
連結売上高.....					¥ <u>169,194</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合...	29.4%	21.7%	10.7%	2.6%	64.4%

	単位:千米ドル				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2008年					
海外売上高.....	\$ <u>500,260</u>	\$ <u>354,826</u>	\$ <u>181,705</u>	\$ <u>43,197</u>	\$ <u>1,079,988</u>
連結売上高.....					\$ <u>1,649,486</u>

本邦以外の区分に属する主な国または地域:

米州 — アメリカ、カナダ、パナマ
 欧州 — ドイツ、フランス、イギリス

アジア — 中国、シンガポール、U.A.E.
 その他の地域 — オーストラリア、アフリカ

